

福知山市役所来庁者駐車場貸付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、福知山市役所来庁者駐車場貸付規則（平成23年福知山市規則第7号。以下「規則」という。）に基づき、市長が管理する福知山市役所来庁者駐車場の貸付けについて必要な事項を定めるものとする。

(貸付物件)

第2条 貸付けの対象となる駐車場（以下「対象駐車場」という。）は、次のとおりとする。

名 称 福知山市役所来庁者駐車場

位 置 福知山市字内記100番1、100番2、100番3

面 積 土地 6,578㎡

建物（立体駐車場 鉄骨造2層3階建） 3,829.02㎡

(貸付基準)

第3条 規則第2条第4号に規定する市長が定める対象駐車場の貸付けを受ける者（以下「事業者」という。）の基準は、次のとおりとする。

- (1) 第11条の規定による対象駐車場の利用に係る料金（以下「駐車場料金」という。）の体系及び第12条に規定する利用時間を遵守して対象駐車場を運営することができる団体であること。
- (2) 市長が別に定める欠格条項に該当しない団体であること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める基準

(貸付期間)

第4条 対象駐車場の貸付けの期間は、5年以内とする。ただし、更新を妨げない。

(事業者の選定)

第5条 規則第4条第1項ただし書の規定に基づき市長が特に必要と認める場合とは、その事業者に対して貸し付けることが対象駐車場の管理上最も効果的かつ効率的であると市長が判断した場合とする。

2 規則第4条第2項により市長が定める事業者の選定の方法は、次の各号のいずれかの方法とする。

- (1) 競争入札の方法により事業者を選定する方法
- (2) 公募型プロポーザル方式により提案した者の中から事業者を選定する方法

(貸付料)

第6条 対象駐車場の貸付料は、貸付期間1年につき、次に掲げる額を合算した額とする。

- (1) 対象駐車場の管理運営を行うに当たり、市長が負担した費用の相当額
- (2) 対象駐車場の貸付けに伴い事業者が収納した駐車場料金（以下「料金収入」という。）から対象駐車場の管理運営を行うに当たり市長及び事業者が負担した費用を

差し引いた額に一定の割合を乗じて得た額

- 2 前項第2号に規定する市長及び事業者が負担した費用は、人件費、消耗品費、光熱水費、修繕費及び委託費を含む対象駐車場の管理運営に係るすべての費用のうち市長が別に定めるものとする。
- 3 第1項第2号に規定する事業者が負担した費用の額の積算については、事業者からの申請に基づき市長が別に定める額とする。
- 4 第1項第2号に規定する市長及び事業者が負担した費用が料金収入を上回る場合は、第1項の規定にかかわらず、事業者が支払う貸付料の基準は、貸付期間1年につき、料金収入を市長及び事業者が負担した費用であん分した額とする。
- 5 貸付期間が1年に満たない場合又は貸付期間に1年未満の端数がある場合の貸付料の基準は、その期間につき、第1項の規定により計算した額の総額とする。
- 6 第1項、第4項及前項の計算において、1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てるものとする。

(公募によらない場合の貸付料)

第7条 前条の規定にかかわらず、規則第4条第1項ただし書の規定により公募によらずに選定した場合の貸付料については、市長が別に定める。

(契約の締結)

第8条 規則第6条第2項に規定する賃貸借契約書に記載する内容は、次のとおりとする。

- (1) 貸し付ける物件
- (2) 貸付けの目的
- (3) 貸付期間
- (4) 貸付料
- (5) 遅延利息
- (6) 光熱水費等の負担
- (7) 使用上の条件
- (8) 善管注意義務
- (9) 第三者に損害を及ぼした場合の措置
- (10) 契約の解除
- (11) 損害賠償の請求
- (12) 原状の回復
- (13) 有益費等の請求権の放棄
- (14) 第三者への貸付け禁止
- (15) 賃借権の権利譲渡の禁止
- (16) 抵当権の設定禁止
- (17) 調査協力義務

(18) 契約の費用負担

(19) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める事項

(貸付状況の確認)

第9条 事業者は、対象駐車場の利用状況、収支等が記載された毎月の運営状況の報告書を翌月10日までに市長に提出しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、事業者は、事故又は利用者からの苦情等があった場合は、直ちに、市長に提出しなければならない。

3 市長は、必要に応じて対象駐車場の運営状況を随時に調査することができる。この場合において、事業者は、当該調査に協力しなければならない。

(駐車場用機器の設置)

第10条 事業者は、ゲート等機器類、その他駐車場の管理に必要と認める設備を事業者の負担で設置しなければならない。

2 機器を設置するにあたり、土地の形状等を変更しようとする場合には、事前に市長の承認を得て実施しなければならない。

(駐車場料金)

第11条 事業者は、対象駐車場の利用者に対し、別表第1に定める駐車場料金を徴収するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、定期利用を行う場合の駐車場料金は、別表第2のとおりとする。

3 事業者は、前2項に規定する駐車場料金の体系以外の駐車場料金を徴収しようとする場合には、あらかじめ市長に申し出て市長の承諾を得なければならない。

4 事業者は、前項の規定により市長の承諾を得たときは、当該承諾を得た駐車場料金を速やかに公表するものとする。

(利用時間)

第12条 対象駐車場の利用時間は、午前7時から午後10時30分までとする。

2 市長が特に必要と認めるときは、前項に規定する利用時間を変更することができる。

(事業者の責務)

第13条 事業者は、善良なる管理者の注意をもって対象駐車場を管理し、運営するものとする。

2 事業者は、対象駐車場の運営に伴う一切の責任を負うものとする。

3 事業者は、対象駐車場の除草、清掃、簡易な補修修繕等を行わなければならない。

4 事業者は、市長が対象駐車場の管理上必要な事項を事業者に通知した場合は、その事項を遵守しなければならない。

5 事業者は、対象駐車場の運営に当たっては、近隣住民の迷惑とならないよう十分に配慮しなければならない。

(使用の制限)

第14条 市長は、災害等による緊急時及び対象駐車場の補修その他必要があると認められるときは、駐車場の全部若しくは一部の使用を制限し、又は駐車区画の変更等を行うことができる。

2 市長は、前項の規定により使用の制限又は駐車区画の変更等を行う場合は、事業者に対し、1か月前までに通知しなければならない。ただし、緊急の場合は、この限りでない。

3 事業者は、対象駐車場の形状若しくは性質を変更し、又は工作物を設置してはならない。ただし、対象駐車場の管理上必要な場合は、事前に市長の承認を得て実施することができる。

(転貸等の禁止)

第15条 事業者は、対象駐車場を他人に転貸し、担保の目的に供し、貸付けに係る権利を譲渡することその他の賃貸借契約の趣旨に反する行為をしてはならない。ただし、第11条第2項の規定による定期利用を妨げない。

(契約の解除)

第16条 管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、対象駐車場に係る賃貸借契約を解除できるものとする。

(1) 事業者が貸付料を滞納したとき。

(2) 事業者が法令、対象駐車場の貸付けに関する条例若しくは規則又はこの要綱の規定に違反したとき。

(3) 市長が対象駐車場を公用又は公共の用に供するとき。

2 前項第3号の規定により解除する場合は、市長は、事業者に対し、2か月前までに通知しなければならない。

3 第1項の規定により解除する場合の解除する日までの貸付料は、第6条第4項の規定により計算した額とする。

(原状の回復等)

第17条 事業者は、契約期間が終了するとき終了時まで、前条の規定により契約を解除された場合は直ちに、自己の負担で対象駐車場を原状に回復して返還しなければならない。

2 前条第1項第1号又は第2号の規定により契約を解除された場合は、事業者は、市長に対し、対象駐車場の返還に伴って発生する費用、立ち退き料その他一切の金銭の請求をすることができない。

(損害賠償)

第18条 事業者が対象駐車場の使用に際し、天変地異による損害又は第三者の事故等による損害を受けても、市長は、その賠償の責めを負わない。

- 2 事業者は、対象駐車場の使用に起因して市長又は第三者に損害を与えた場合は、その賠償の責めを負う。

(委任)

第19条 この要綱の施行に際し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、平成23年7月1日から施行する。

(準備行為)

- 2 事業者の選定及び契約の手続その他対象駐車場の貸付けに関し必要な準備行為は、この要綱の施行前においても行うことができる。

前 文 平成26年6月21日から施行する。

別表第 1（第 11 条関係）

時間利用の料金表

利用者	利用時間及び料金（駐車 1 回 1 台につき）
市役所本庁舎を公用で利用する者 道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）第 39 条第 1 項に規定する緊急自動車 本庁舎への修繕、工事等に必要な車両 本庁舎への資材等搬入車両 その他市長が必要と認めた車両	無料
上欄に該当しない者	<p>（1）午前 7 時から午後 10 時 30 分まで</p> <p>ア 基本料金（1 時間まで） 100 円</p> <p>イ 超過料金（1 時間を超える場合） 30 分までごとに 50 円。ただし、上限は、1 日 500 円とする。</p> <p>（2）午後 10 時 30 分超翌日午前 7 時まで 500 円</p>

- 備考 1 駐車券を紛失した場合の料金は、500 円とする。
- 2 料金には、消費税及び地方消費税を含むものとする。

別表第 2（第 11 条関係）

定期利用の料金表

利用者	利用時間及び料金（駐車 1 回 1 台につき）
屋内に駐車する者	1 月につき 8,000 円
屋外に駐車する者	1 月につき 5,500 円
市役所本庁舎を公用で利用する者であって、市長が特別に認めたもの	別に定める額

- 備考 1 1 月とは、月の初日から月末までをいう。
- 2 1 月に満たない場合の料金は、日割りにより計算された額（1 円未満の数が生じた場合は、その端数の額を切り捨てる。）とする。
- 3 定期利用は、24 時間利用とする。ただし、第 12 条に規定する利用時間以外の車両の入出庫は、できないものとする。
- 4 料金には、消費税及び地方消費税を含むものとする。